

経済情報

関西経済の現状と見通し ～自然災害の影響がみられるが、全体としては緩やかに拡大～

【要旨】

- ◇ 日銀短観（2018 年 9 月調査）によると、関西（2 府 4 県）の業況判断 DI は全産業・全規模ベースで 14%ポイントと、前回調査比▲1%ポイント悪化した。今夏の自然災害や原材料価格の上昇等が影響したとみられる。
- ◇ 生産は、スマートフォン向けなどに鈍化が窺われるものの、水準的には高めを維持している。一方、輸出は台風 21 号の被害を受けた関西国際空港の一時機能停止を主因として、9 月に前年比▲24.5%、関西国際空港からの輸出に限ると同▲58.0%の大幅減少となった。
- ◇ 設備投資は、企業収益の見通しがやや慎重化する中でも、堅調な増加が見込まれている。2018 年度の関西企業の設備投資計画（含むソフトウェア・研究開発）は全産業・全規模ベースで前年度比+13.5%と、全国を上回っている。製造業では人手不足に対応した省人化投資や電子部品の生産能力増強投資、非製造業ではインバウンド需要に対応しての宿泊施設や商業施設の新設・拡充、倉庫等の物流施設への投資などが予想される。
- ◇ 個人消費には、節約志向の根強さが依然みられるほか、今夏の自然災害による一時的な下押しの影響も窺われる。インバウンド消費は、関西国際空港が一時閉鎖された影響を受けて落ち込んだが、空港の全面復旧後は外国人入国者数が急回復したことで、足元では前年を約 1 割程度上回って推移している。
- ◇ 関西経済は、ここ数ヶ月間に発生した自然災害の影響が表れているものの、全体としては緩やかな拡大を続けている。先行きについても、半導体関連需要の裾野拡大及び国内外における設備投資拡大を背景に、生産・輸出は堅調に推移するとみられる。また、外国人入国者数が従来の増加ペースに復するにつれて、インバウンド消費の回復感も強まっていくであろう。
- ◇ ただし、米中貿易摩擦に伴う関税の引き上げが、今後、中国・アジア向けを中心に関西の輸出を下押しする懸念もある。また、貿易摩擦の深刻化による海外経済の減速、とりわけ関西の輸出依存度が大きい中国経済の急減速についても、リスク要因として警戒が必要であろう。

1. 企業部門の動向

(1) 景況感

日銀短観（2018年9月調査）によると、関西（2府4県、以下同）企業の業況判断DIは、全産業・全規模ベースで14%ポイントと、前回調査比▲1%ポイント悪化した（第1表、第1図）。水準的には引き続き高いものの、今夏の自然災害や原材料価格上昇等の影響により、特に製造業で同▲3%ポイントと悪化が目立った。

第1表：日銀短観（業況判断DI）

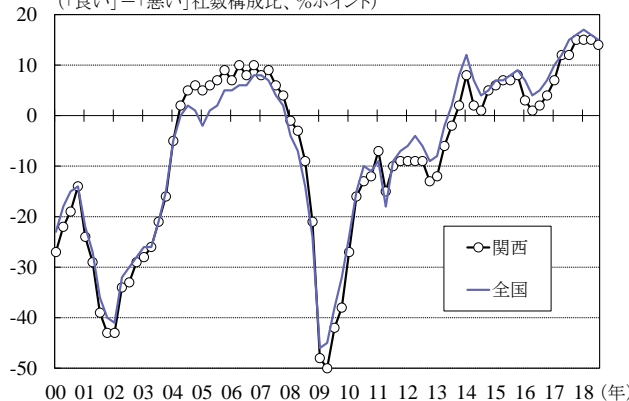
（「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント）

		2017年		2018年		前期比	先行き12月
		12月	3月	6月	9月		
関西	全産業	15	15	15	14	▲1	11
	製造業	18	18	17	14	▲3	13
	非製造業	13	12	13	14	1	8
	大企業	23	21	22	19	▲3	19
	中小企業	9	9	8	9	1	5
全国	全規模	16	17	16	15	▲1	12
	製造業	19	18	17	16	▲1	14
	非製造業	14	15	15	14	▲1	11
	大企業	25	23	22	21	▲1	20
	中小企業	11	11	11	12	1	7

（資料）日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図：日銀短観（業況判断DI）

（「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント）



（注）全産業・全規模ベース。至近値は2018年9月。

（資料）日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業種別にみると、製造業では西日本豪雨や台風21号に伴う工場の稼働率低下等により、非鉄金属、金属製品、窯業・土石製品が悪化した（第2表）。非製造業では、自然災害からの復旧需要を背景に物品賃貸（建設機械のリースを含む）や建設が改善した一方、関西国際空港の一時閉鎖に伴う訪日外国人数の減少によって宿泊・飲食サービスが悪化した。

また、街角の景況感を示す景気ウォッチャー調査でも、関西の現状判断DIは分岐点の50を下回る状況が続いている（第2図）。ただし、7月の西日本豪雨で甚大な被害が発生した中国地方や9月に震度7の地震に見舞われた北海道における大幅な落ち込みと比べて、関西のDIの低下幅は相対的に小さく、豪雨や台風の被害によるマインド面への悪影響は限定的に止まっているといえる。

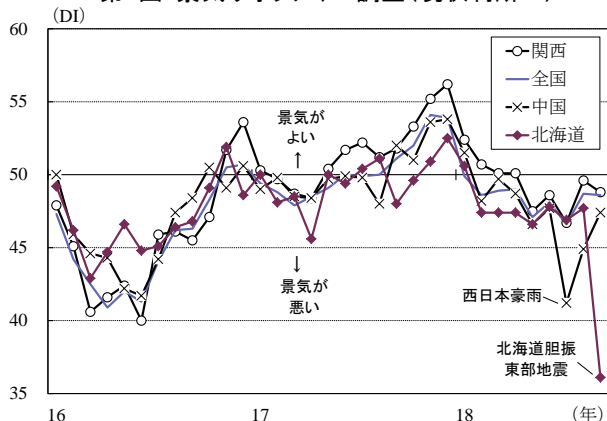
第2表：日銀短観（業種別の業況判断DI、関西）

（「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント）

	2018年		先行き12月		2018年		先行き12月
	9月	前期比			9月	前期比	
製造業	14	▲3	13	非製造業	14	+1	8
非鉄金属	35	▲11	29	物品賃貸	30	+10	23
鉄鋼	34	+0	36	不動産	26	▲3	14
はん用・生産用・業務用機械	33	+0	33	対事業所サービス	19	+3	15
化学	24	+0	9	建設	19	+2	9
金属製品	15	▲9	15	情報通信	17	▲3	17
電気機械	12	▲5	23	運輸・郵便	13	+2	3
木材・木製品	6	+1	6	卸売	12	+2	6
輸送用機械	5	▲2	2	対個人サービス	11	▲6	13
食料品	2	▲7	8	小売	0	+2	4
石油・石炭製品	▲9	▲9	9	宿泊・飲食サービス	▲12	▲6	▲12
窯業・土石製品	▲10	▲25	0				
繊維	▲18	▲1	▲21				
紙・パルプ	▲24	1	▲18				

（資料）日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：景気ウォッチャー調査（現状判断DI）



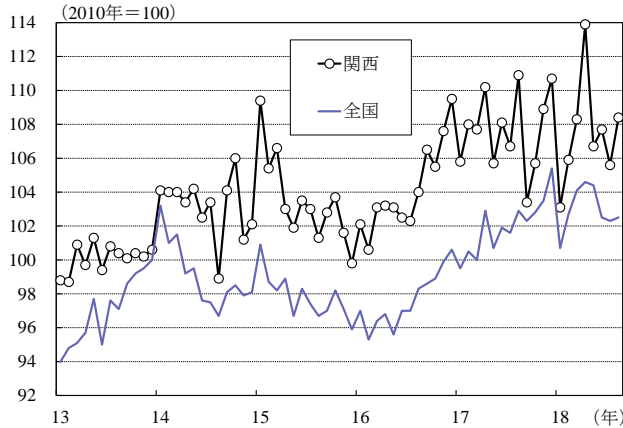
（注）至近値は2018年9月。

（資料）内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産・輸出

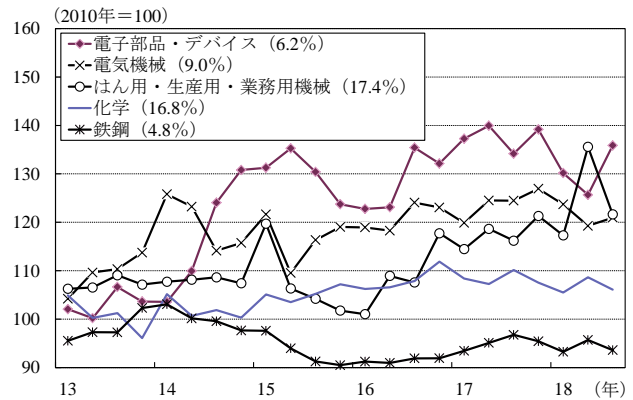
関西の鉱工業生産は、公表済みの8月まで、振れを伴いつつも高水準を維持している（第3図）。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械が設備投資の拡大等を背景に増加基調で推移している（第4図）。また、電子部品・デバイスはスマートフォン向けの需要の鈍化がみられるものの、自動車向け需要が牽引して高水準を保っている。

第3図：鉱工業生産の推移



(注)「関西」は福井を含む2府5県。至近値は2018年8月。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

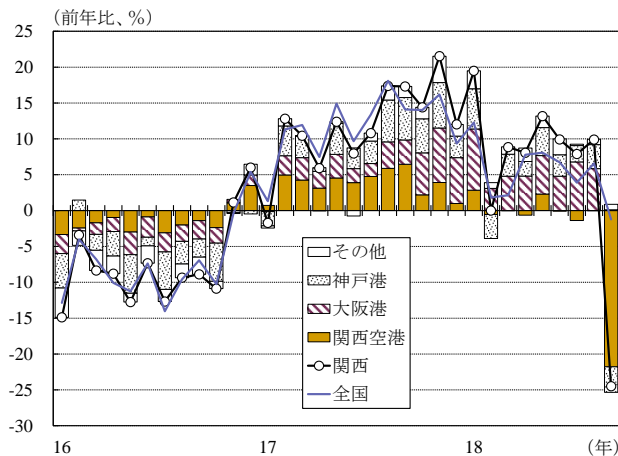
第4図：鉱工業生産の推移(関西・業種別)



(注)1.「関西」は福井県を含む2府5県。()内は業種別のウェイト。
2. 四半期ベース。至近値は2018年7月・8月の平均。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

一方、関西の輸出額（円ベース）は、台風21号の被害を受けた関西国際空港の一時機能停止を主因として、9月には前年比▲24.5%（関西国際空港からの輸出額は同▲58.0%）と大幅に減少した（第5図）。関西国際空港は関西からの輸出額の約3分の1を占め、特に半導体等電子部品、科学光学機器、医薬品等の取り扱いが多い。品目別にみると、これらの減少幅が大きかった（第3表）。

第5図：関西の輸出金額の推移(港別)



(資料)大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3表：関西の輸出金額(2018年9月)

	関西		うち関西空港	
		前年比		前年比
電気機器	2,986	▲32.9%	1,041	▲60.6%
半導体等電子部品	923	▲45.8%	470	▲57.9%
一般機械	2,683	▲17.0%	482	▲40.8%
原料別製品	1,570	▲20.4%	135	▲56.0%
化学製品	1,489	▲14.2%	163	▲57.9%
医薬品	115	▲25.4%	46	▲50.6%
輸送用機器	531	▲11.0%	30	▲9.9%
食料品・原料品・鉱物性燃料	669	15.1%	13	▲43.9%
その他	1,264	▲43.9%	471	▲65.3%
科学光学機器	385	▲46.4%	156	▲59.4%
合計	11,194	▲24.5%	2,336	▲58.0%

(資料)財務省及び大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西国際空港の機能が停止している間、企業は成田空港や中部国際空港等での振替輸送で対応したため、9月にはこれら空港からの輸出額が増加した（第4表）。この振替分は、関西国際空港からの輸出減少の半分程度を補ったとみられ、これも関西企業による輸出とみなすと、実質的な関西の9月の輸出は前年比▲10～15%の減少であったと推察される。

自然災害の影響を除いたトレンドについて、8月までの関西の実質輸出（＝名目輸出金額÷企業物価）をみると、昨年後半にかけて急速に増加した後、中国のスマートフォン向け需要の一服等により、足元では高水準ながらも横ばいでの推移となっている（第6図）。

第4表：主要空港別の輸出金額の推移

(億円)					
	成田	関西	中部	羽田	合計
①金額					
2018年 7月	9,639	4,411	827	238	15,116
8月	9,141	4,874	791	269	15,370
9月	11,221	2,336	1,193	376	15,521
②前年差					
2018年 7月	661	▲183	74	▲150	401
8月	53	▲4	32	▲111	264
9月	1,601	▲3,230	317	▲79	▲996
③前年比					
2018年 7月	7.4%	▲4.0%	9.8%	▲38.6%	2.7%
8月	0.6%	▲0.1%	4.2%	▲29.2%	1.7%
9月	16.6%	▲58.0%	36.2%	▲17.4%	▲6.0%

(資料) 東京・大阪・名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第6図：実質輸出の推移



(注) 1. 実質輸出は、名目輸出金額(貿易統計)を企業物価で除して算出。

2. 3ヵ月後方移動平均。

(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西国際空港の国際貨物の取り扱い機能は、10月半ば時点で台風前の9割の水準まで復旧しており、この先、供給面からの輸出下押しの度合いは着実に小さくなっていくとみられる。また、需要面では、自動車の電動化やAI・IoT等の半導体関連需要の裾野拡大及び国内外における設備投資拡大を背景に、関西の生産・輸出は堅調に推移すると想定される。

ただし、米中貿易摩擦に伴う関税の引き上げが、今後、関西の輸出（主に中国・アジア向け）を下振れさせる懸念もある。また、貿易摩擦の深刻化による海外経済の減速、とりわけ関西の輸出依存度が大きい中国経済の急減速についても、リスク要因として警戒が必要であろう。

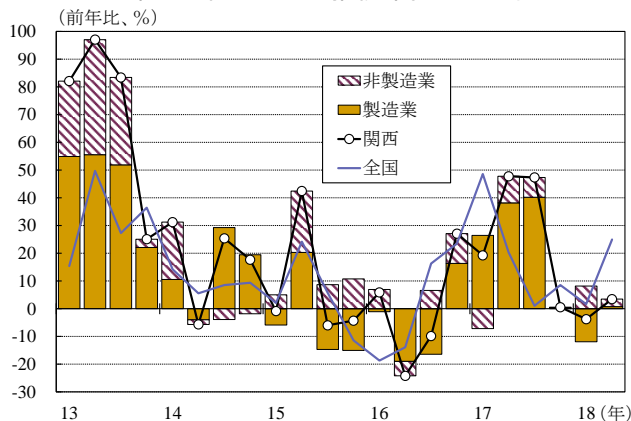
(3) 企業収益・設備投資

関西の企業収益は高水準を維持しているものの、幾分か頭打ち感もみられる。4-6月期の大企業（資本金10億円以上）の経常利益は、前年比+3.5%と2四半期ぶりの増益となったが（次頁第7図）、原材料価格や人件費の上昇等により営業利益ベースでは同▲2.4%とマイナスに転じた。特に製造業の営業利益は同▲5.5%と、2四半期連続の減少であった。

また、日銀短観（2018年9月調査）によると、2018年度の関西企業の収益計画（経常利益）では、全産業・全規模ベースで前年度比▲5.1%の減益が見込まれている（次頁第5表）。前年度の高い伸びの反動という側面もあるものの、先行きへの慎重な姿勢が窺わ

れ、ここにも米国の保護主義的な通商政策への懸念等が影響している可能性がある。

第7図: 経常利益の推移(関西・大企業)



(注)資本金10億円以上。
(資料)近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第5表: 収益計画(日銀短観)

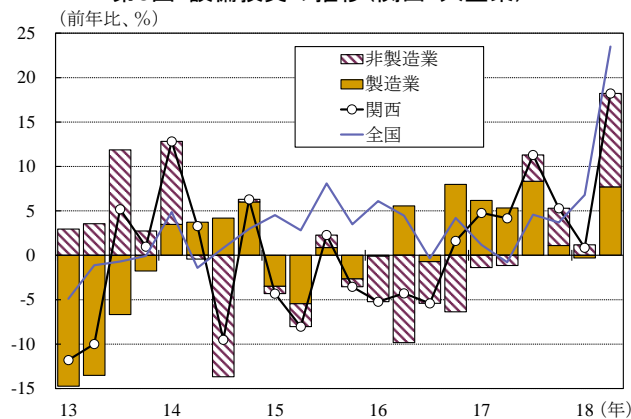
		(前年度比、%)			
		2016年度	2017年度	2018年度	
		年度	年度	計画	修正率
関西	全産業	▲ 3.0	22.1	▲ 5.1	0.1
	製造業	▲ 3.8	27.4	▲ 3.9	0.4
	非製造業	▲ 1.9	14.5	▲ 7.0	▲ 0.5
全国	全産業	4.4	12.0	▲ 3.6	1.6
	製造業	1.6	16.2	▲ 4.9	1.8
	非製造業	6.4	9.1	▲ 2.6	1.4

(注)全規模ベース。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

このように収益見通しが慎重化している一方で、設備投資に関しては堅調な増加が見込まれている。4-6月期の大企業(資本金10億円以上)の設備投資は前年比+18.2%と、2007年以来の高い伸びとなった(第8図)。

日銀短観によると、2018年度の関西企業の設備投資計画(含むソフトウェア・研究開発)では、全産業・全規模ベースで前年度比+13.5%と、全国を上回る増加が計画されている(第6表)。製造業では人手不足に対応した省人化投資や電子部品の生産能力増強投資、非製造業ではインバウンド需要に対応しての宿泊施設や商業施設の新設・拡充、倉庫等の物流施設への投資などが予想される。

第8図: 設備投資の推移(関西・大企業)



(注)資本金10億円以上。ソフトウェアを含む。
(資料)近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第6表: 設備投資(日銀短観)

		(前年度比、%)			
		2016年度	2017年度	2018年度	
		年度	年度	計画	修正率
関西	全産業	1.3	5.9	13.5	0.1
	製造業	2.4	8.9	11.1	0.4
	非製造業	▲ 0.8	0.3	18.3	▲ 0.3
全国	全産業	0.3	4.6	9.2	0.1
	製造業	0.6	4.4	10.9	▲ 0.1
	非製造業	0.0	4.8	7.4	0.2

(注)1. ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。
2. 全規模ベース。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

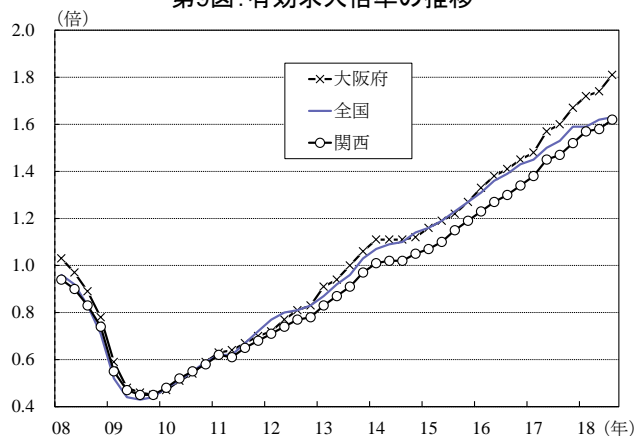
2. 家計部門の動向

(1) 雇用

関西の雇用環境をみると、引き続き需給が引き締まった状態にある。有効求人倍率は、特に大阪府の上昇ペースが加速しており、関西（2府4県）と全国との差が縮小している（第9図）。日銀短観（2018年9月調査）における雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）も、全産業・全規模ベースで▲32%ポイント、製造業で▲27%ポイント、非製造業で▲37%ポイントと、前回調査から人手不足感が強まっている（第10図）。

企業収益の改善や人手不足を受けて、関西でも全国同様に賃上げの動きが広がっており、引き続き家計の雇用・所得環境の改善が予想される。その反面で、人件費上昇が前述した企業収益頭打ちの一因にもなっているほか、先行きでは通商問題の深刻化等に伴う企業収益の下振れリスクにも注意を要する。

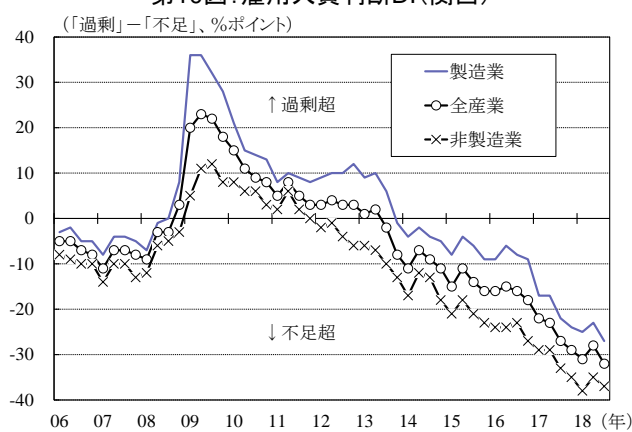
第9図：有効求人倍率の推移



(注) 四半期末。至近値は2018年8月。

(資料) 厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第10図：雇用人員判断DI(関西)



(注) 全規模ベース。至近値は2018年9月。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

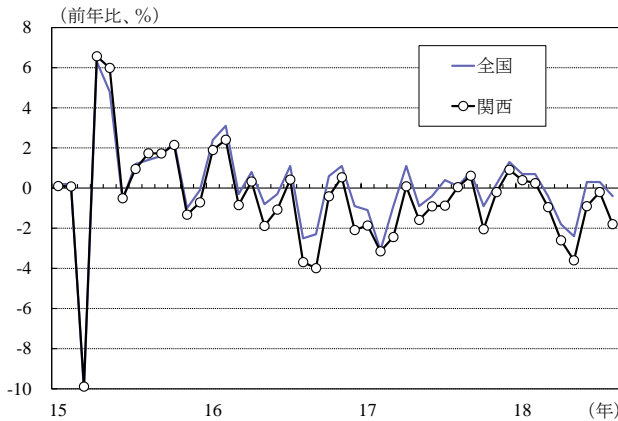
(2) 個人消費

関西の個人消費は、節約志向の根強さが依然としてみられるほか、今夏の自然災害による一時的な下押しの影響も窺われる。

関西のスーパー販売額（既存店ベース）は弱含みで推移しており、その前年比減少率は全国を上回っている（次頁第11図）。また、大阪の百貨店販売額（既存店ベース）は、旺盛なインバウンド需要を背景として前年を上回って推移していたが、7月には豪雨、9月には台風による来店客数の落ち込みや営業時間の短縮等によりマイナスに転じた（次頁第12図）。一方、高額品消費は引き続き堅調との声も聞かれる。

先行きについては、雇用・所得環境が堅調を維持するなかで、自然災害による下押し影響も和らぎ、個人消費は全体として底堅く推移すると予想される。

第11図:スーパー販売額の推移



(注)既存店ベース。「関西」は福井を含む2府5県。至近値は2018年8月。
(資料)経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第12図:百貨店販売額の推移



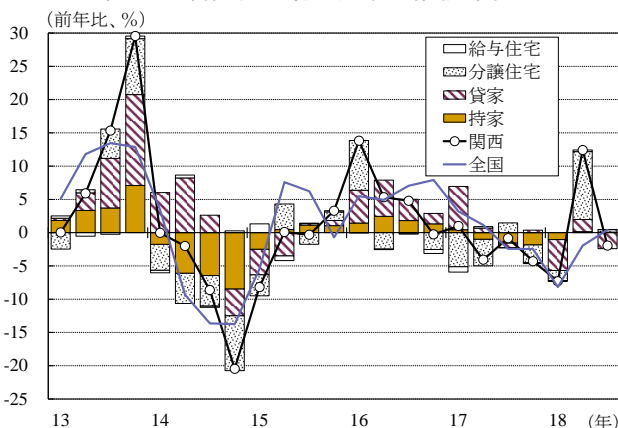
(注)既存店ベース。至近値は2018年9月。
(資料)日本百貨店協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

関西の住宅着工は、4月と5月に大型分譲マンションの着工による増加がみられたが、足元では貸家を中心に減少している(第13図)。マンション販売動向についてみると、首都圏の契約率(=初月契約戸数÷初月発売戸数)が好不調の目安となる70%を下回る一方、関西では70%を上回る状況が続いている(第14図)。マンション販売価格は上昇傾向が続いているが、首都圏と比較して相対的に割安であること等が背景にあるとみられる。

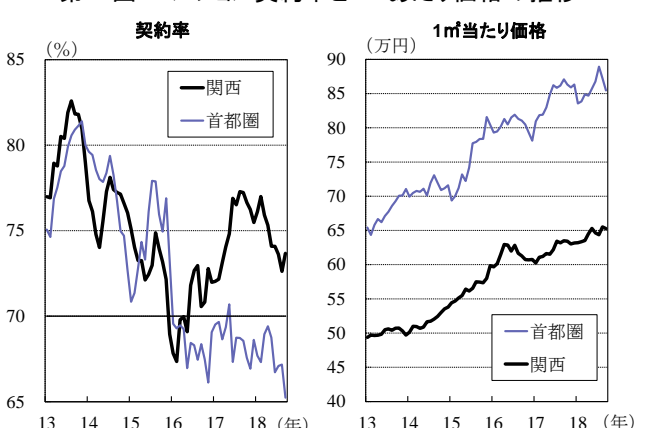
今後は、2019年10月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等が顕在化してくるとみられる。もっとも、分譲住宅では地価の上昇やマンション用地の不足といった供給制約が指摘され、また、ここ数年増加してきた貸家も郊外を中心に空室の増加が抑制要因となり得る。住宅着工は中長期的に弱含みで推移すると予想される。

第13図:新設住宅着工戸数の推移(関西)



(注)四半期ベース。至近値は2018年7月・8月合計の前年比伸び率。
(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第14図:マンション契約率と1㎡あたり価格の推移

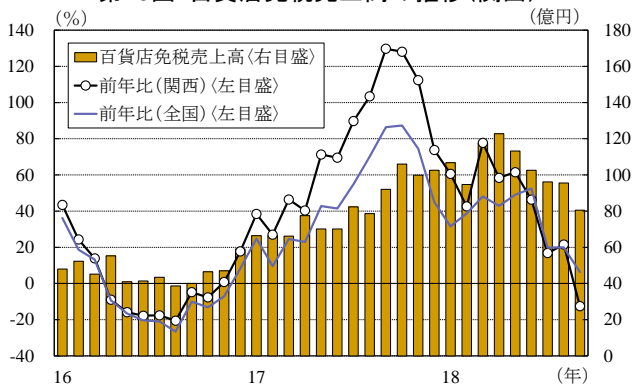


(注)「契約率」「1㎡あたり価格」は6ヵ月移動平均。至近値は2018年9月。
(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. インバウンドの動向

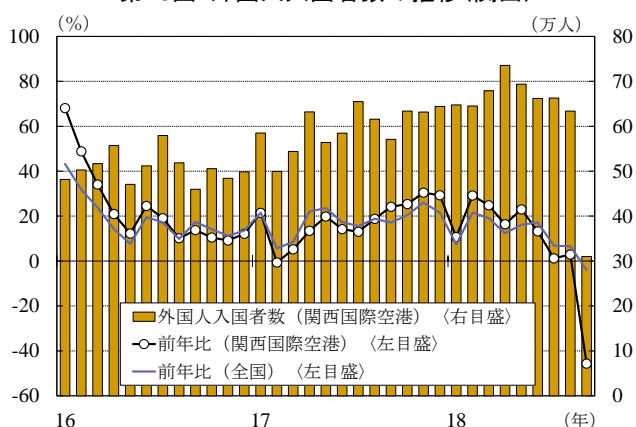
インバウンド消費について、関西の百貨店免税売上高をみると、9月は前年比▲12.5%と約2年ぶりに減少した(第15図)。台風21号の被害を受けた関西国際空港が一時閉鎖され、9月の外国人入国者数が同▲45.7%と大幅に減少したことが影響した(第16図)。

第15図:百貨店免税売上高の推移(関西)



(注)1. 大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。
2. 至近値は2018年9月。
(資料)日本銀行大阪支店、日本百貨店協会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第16図:外国人入国者数の推移(関西)



(注)至近値は2018年9月。
(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

9月4日に閉鎖した関西国際空港は、当初の想定を上回るスピードで復旧が進み、9月21日にはターミナルが全面再開した。9月4日～20日までの外国人入国者数は、前年比で8割近く減少したが、21日以降は回復方向にある(第17図)。その後、中国の大型連休(国慶節)にあたる10月上旬までの間は前年を下回る日も多かったが、10月中旬以降は前年を約1割程度上回って推移している。

6月の大阪北部地震以降、関西の外国人入国者数の伸びは鈍化していたが、今後、従来の増加ペースに復するにつれて、インバウンド消費の回復感も強まっていくであろう。

第17図:関西国際空港の外国人入国者数の推移(日次)



(注)速報ベース。
(資料)大阪入国管理局関西空港支局資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

以上

(平成 30 年 10 月 29 日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）
〒541-8530 大阪市中央区伏見町 3-5-6

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。